

令和 5 年 度
決 算 状 況 に つ い て

岡 崎 市

1 一般会計

健全な財政状況を維持

【収支】純剰余金（実質収支）は55億円の黒字

歳入決算額は約1,520億円で前年度対比約3億円(0.2%)の減、歳出決算額は約1,436億円で前年度対比約6億円(0.4%)の増となった。これにより、翌年度へ繰り越した事業の充当財源を控除した1年間(1年度)の収支に当たる「純剰余金(実質収支)」は、**54億8,030万円**の黒字となった。

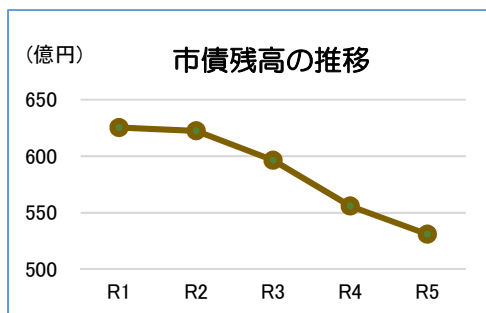
【貯金】財政調整基金は7億円の減

景気の動向に左右されずに、将来にわたって安定的な行政サービスを提供するための蓄えである財政調整基金残高は、令和5年度末では前年度末残高から7億円の減となる**113億7,551万円**となった。目安としている100億円以上の残高を確保した一方、2年連続で基金残高が減少しており、基金の積極的な活用により各事業を推進した一面もあるが、今後の基金残高に留意していく必要がある。

なお、純剰余金54億8,030万円のうち、**28億円**を財政調整基金に積み立てることで令和6年度末残高の確保を図り、来年度予算編成に備えるほか、自然災害等の突発的な財政需要にも対応していく。

【借金】市債残高は25億円の減

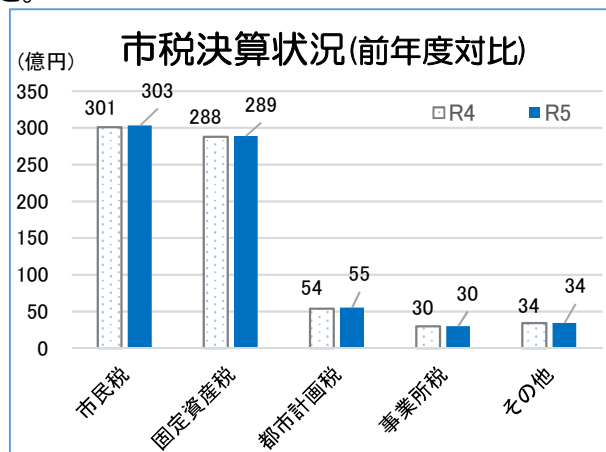
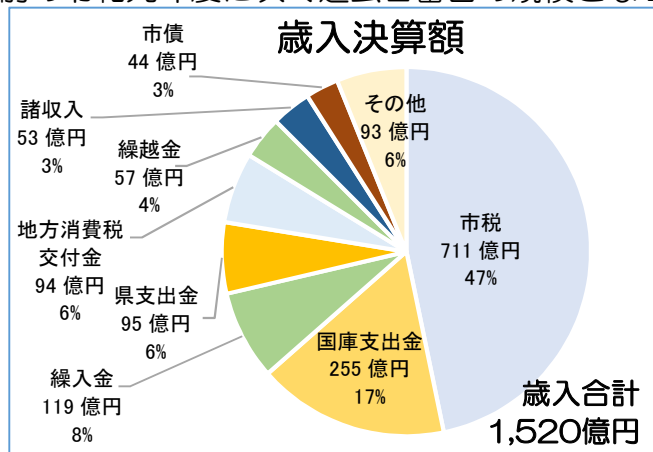
借金に当たる市債残高は、前年度と比較し25億円の減となる**531億920万円**となった。



歳入

◆市税収入は前年度対比5億円の増

歳入決算額は、国庫支出金、県支出金などの減により、前年度対比99.8%の1,520億1,000万円となった。また、歳入の47%を占める市税の決算額は市民税個人などの増により、前年度対比100.7%、4億8,862万円の増となる711億2,413万円と、コロナ禍前の令和元年度に次ぐ過去2番目の規模となった。



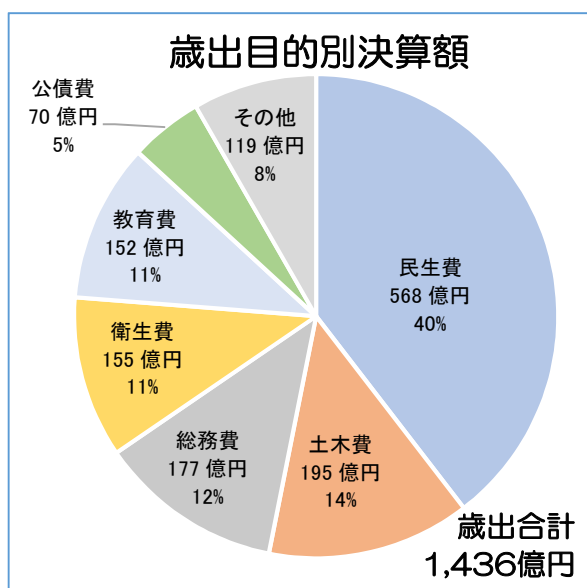
※グラフ中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（以降のグラフも同様です。）。

歳 出

◆基本施策の確実な実施と地域活性化やまちづくりの推進

令和5年度は、少子高齢化を始めとする社会課題に対応する基本施策を確実に実施し、大河ドラマ「どうする家康」を好機とした地域活性化やまちづくり事業のほか、ゼロカーボンシティやDXの推進といった社会環境の変化への対応にも取り組んだ。この結果、歳出決算額は、前年度対比 100.4%の1,436 億 243 万円となった。

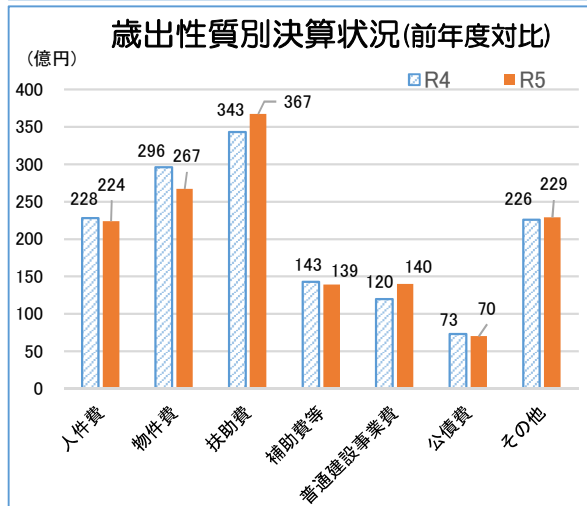
目的別の決算額は、福祉分野の支出となる民生費が全体の 40%を占める 567 億 6,728 万円と最も大きく、次いで土木費、総務費、衛生費、教育費の順となっている。



◆扶助費と普通建設事業費の増加

性質別の決算額は、扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの減があったものの、住民税非課税世帯等生活応援金や障がい福祉サービス費などの増により、前年度対比 107.0%の 366 億 6,892 万円となった。

物件費は、行政検査や予防接種などコロナ対策に係る費用の減などにより、前年度対比 90.2%の 267 億 3,993 万円、普通建設事業費は小学校校舎改修事業費の増などにより、前年度対比 117.4%の 140 億 4,923 万円となった。



<主な事業>

- ・本宿駅周辺地域拠点関連道路整備業務：3 億 8,721 万円
- ・スマートインターチェンジ整備業務：7 億 3,823 万円
- ・矢作川右岸南北道路整備業務：6 億 8,850 万円
- ・岡崎駅東地区整備業務：11 億 4,378 万円
- ・消防自動車等購入業務：4 億 1,989 万円
- ・ゼロカーボンシティ推進業務：5,696 万円
- ・予防接種業務：23 億 8,228 万円
- ・放課後対策施設整備業務：5,955 万円
- ・スポーツ施設整備業務：1 億 1,157 万円
- ・情報教育推進業務：1 億 5,923 万円
- ・小学校・中学校校舎改修業務：11 億 8,704 万円
- ・地域経済再生・活性化支援業務：3 億 8,423 万円
- ・「どうする家康」活用推進業務：4 億 3,737 万円
- ・デジタル活用地域社会推進業務：4,235 万円
- ・おかざき農業応援プロジェクト推進業務：5 億 9,441 万円
- ・小中学生等保護者物価高騰対策給付金給付業務：2 億 3,063 万円



電子黒板（情報教育推進業務）

2 特別会計

12 会計の総計では、歳入決算額は 688 億 250 万円、歳出決算額は 676 億 6,980 万円で、歳入歳出差引額は 11 億 3,270 万円となった。翌年度へ繰り越した事業の充当財源を控除した純剰余金は 10 億 3,424 万円で、前年度対比 93.1% となった。

3 企業会計

病院事業会計

入院患者数は前年度と比較して増加したが、外来患者数は前年度と比較し減少となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、入院収益が前年度と比較して増加したものの、前年度に引き続き交付された新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減少したことにより、前年度と比較して 14 億 3,391 万円の減となる 268 億 5,141 万円、支出は、給与費及び材料費の増加などで、前年度と比較して 5 億 2,448 万円の増となる 258 億 5,199 万円であった。その結果、税抜きで 9 億 8,257 万円の純利益となった。

水道事業会計

給水戸数は前年度と比較して増加したのに対し、給水人口は前年度と比較して減少した。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、給水収益は増加したものの、他会計補助金が減少したことなどにより、前年度と比較して 9,458 万円の減となる 80 億 6,602 万円、支出は、資産減耗費の減少などで、前年度と比較して 5,387 万円の減となる 69 億 9,855 万円であった。その結果、税抜きで 7 億 5,834 万円の純利益となった。

下水道事業会計

下水道への接続戸数、接続人口はともに前年度と比較して増加した。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、他会計負担金や過年度損益修正益の増加などにより、前年度と比較して 5 億 5,073 万円の増となる 98 億 4,772 万円、支出は、減価償却費の増加などで、前年度と比較して 8 億 6,239 万円の増となる 94 億 4,849 万円であった。その結果、税抜きで 1 億 6,153 万円の純利益となった。